

空き地の雑草対策は



佐藤 幸一 議員

町長 状況に応じ個別通知を行い、
環境の保持に努める



空き地の管理は所有者の責務

問 町内のあるあちこちに
空き地が見られ、
きちつと管理されている
箇所もあるが、雑草が伸
び放題の箇所もあり景観
を損ねるばかりでなく、
夏は害虫、春や秋は火災
の発生が懸念される。
町として、地主に対しど
のような対策を行っている
のか伺う。

問 国は北海道に8月
27日から9月12日
まで緊急事態宣言を発令
し、北海道は本町を一般
措置区域として様々な制
約を課した。特に飲食店
への時短営業等の要請で、
飲食店や酒類販売事業者、
タクシー事業者等が大き
な打撃を受けている。
これらの事業者に対し
町独自で支援金を交付し、

町長 国は北海道に8月
27日から9月12日
まで緊急事態宣言を発令
し、北海道は本町を一般
措置区域として様々な制
約を課した。特に飲食店
への時短営業等の要請で、
飲食店や酒類販売事業者、
タクシー事業者等が大き
な打撃を受けている。
これらの事業者に対し
町独自で支援金を交付し、

問 感染力の強いデ
ルタ株が猛威を
ふるっているが、無症状
者からの感染拡大が問題
となっている。

町長 検査を実施
してもその
時点だけの結果であり、
感染防止の効果が継続さ
れるものではないことか
ら、PCR検査の実施は
考えていない。

飲食業等に対し支援金で救済する考えは

町長 国や道の支援制度が創設されたため、町独自で実施はしていない

町長 空き地の適
正な管理は、
「廃棄物の処理及び清掃
に関する法律」において、
不法投棄抑止のための清
潔保持の努力義務が規定
されている。今後も、私
有地の管理は所有者等の
責務であることの周知に
努め、状況に応じて個別
の通知を行い、町民の適
正な生活環境の保持に努
める。

問 町長は、フェイス
ブックで釧路へ出
張したと書き込んでおり、
新聞ではJR北海道釧路
支社への特急列車の十勝
清水駅停車の要請とある
が、成果を伺う。

町長 特急列車の
停車本数の
増加について芽室町と
もに要請を行った。十勝
清水駅における特急列車
の停車本数の増加は、駅
利用者の増加とともに、

札幌圏を往復する町民の
利便性向上とビジネス客
や観光客の往来増加によ
って、町の発展に寄与す
ると考えている。今後も
粘り強く要請を行ってい
きたい。

JR北海道釧路支社への 特急列車停車の要請の成果は

町長 今後も粘り強く要請する

脱炭素の町を目指す考えは



山下 清美 議員

町長 2050年までに脱炭素の町の
実現に向け取り組む

問 国は、昨年10月に
「2050年まで
に温室効果ガスの排出を
ゼロにする、2050年
カーボンニュートラル、
脱炭素社会の実現を目指
す」と宣言、今年6月に
「地域脱炭素ロードマップ」
を決定し、2025年ま
での集中期間に政策総動
員をする。
北海道は、ゼロカーボ
ン北海道を新たな成長戦
略の一つに掲げた。この
動きを受け、本町で今年
度脱炭素を検討した事業
はあるか。

町長 脱炭素の取
り組みは重
要と考え、太陽光やバイ
オガスなどの再生可能エ
ネルギーを活用した電気
の有効利用や森林等によ
る二酸化炭素吸収源の確
保などの視点を取り入れ、
町全体で取り組んでいく。

町長 町民や事業
所等と連携
し、2050年に温室効
果ガスの排出を実質ゼロ
にする脱炭素の町の実現
に取り組んでいく。

問 町民検討会議の意
見の咀嚼や若い世
代の職員の意見の把握を
どのように行ったのか。

町長 建設基本構
想・基本設
計（案）とともに、町民
の方々の意見を伺っていく。

町長 各家庭での
省エネの推
進やバイオガスプラント
による再生可能エネルギー
の活用促進、ごみの
減量化・再資源化、役場
として節電や公用自乗車
の配置、「十勝一斉ノー
カーデー」での徒歩や自
転車での通勤奨励などで
温室効果ガスの抑制に取
り組んでいる。

町長 経済や農業、
建設、施設
管理など各分野を所管す
る部署で研究・検討が必
要である。横断的な取り
組みが必要な課題がある
場合は庁内検討会議の設
置を検討する。

町長 交通の利便性や防災面の立地を
考慮した
町有地の有効な利活用
の観点から検討したのか。

町長 新体育館等
庁内検討会
議において、浸水想定区
域外で交通の利便性を考
慮し市街地が望ましいとい
う方向を出している。

体育館建設予定地は どのような観点から検討したのか

町長 交通の利便性や防災面の立地を
考慮した



体育館建設予定地となっている
ホクレン所有地